



インベスコ 世界厳選株式オープン 【愛称：世界のベスト】

<為替ヘッジあり>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

<為替ヘッジあり>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式

特別レポート

各国政策対応と今後の見通し ～新型コロナウイルスに関する動向も踏まえた考察～

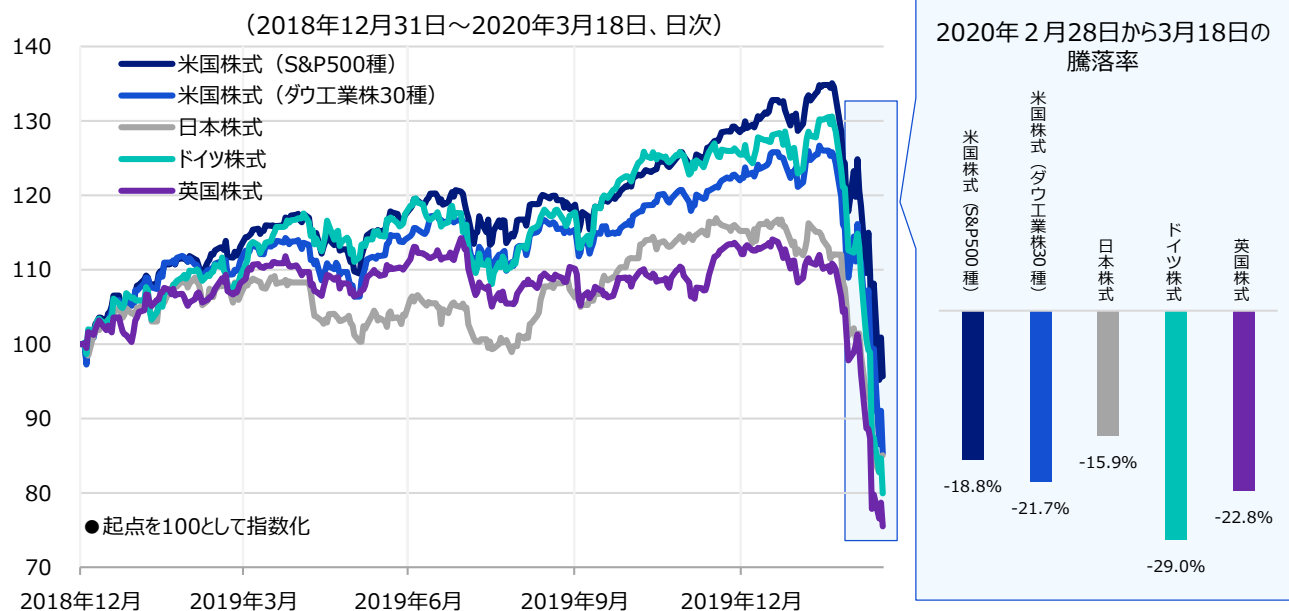
新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、世界の株式市場では値動きの激しい展開が続いています。3月の世界の主要株式市場の騰落率は（3月18日現在）、S&P500種指数が▲18.8%、ダウ工業株30種平均が▲21.7%、TOPIXが▲15.9%、独DAX指数が▲29.0%、英FTSE100指数が▲22.8%となるなど大きく下落しています。

2月下旬、当ウイルスの世界的な感染拡大が明らかになったことをきっかけに株式市場は下落を始めました。その後、3月11日に世界保健機関（WHO）が「新型コロナウイルスは世界的な大流行になった（パンデミック）」と宣言したことを受け、更なる感染拡大に対する不安から、株式市場の値動きが激しくなりました。

3月13日に米国が国家非常事態宣言を出すなど、世界各国で感染拡大の封じ込めに向けた取り組みが行われています。一方で、渡航の禁止、在宅勤務、工場の閉鎖など、これらの施策が長期化することで、世界経済に混乱を招くのではとの不安から、株式市場では値動きの激しい相場展開が続いています。

次ページ以降では、世界各国の政策対応と今後の見通しについてご説明いたします。

（ご参考）世界の主要株式市場の推移と騰落率



出所：ブルームバーグ。

米国株式は、それぞれS&P500種指数、ダウ工業株30種、日本株式はTOPIX、ドイツ株式はDAX指数、英国株式はFTSE100指数（指数はそれぞれ現地通貨ベース）

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

当レポートは、3月19日時点における、株式・マルチアセット部の見解からインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料であり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をお読みください。



インベスコ 世界厳選株式オープン 【愛称：世界のベスト】

<為替ヘッジあり>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

<為替ヘッジあり>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式

世界各国の政策対応

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、世界各国において足元で優先的に対処しなければならないものとしては、公衆衛生対策、金融緩和策、経済支援策の3つであると考えます。

公衆衛生対策

新型コロナウイルスの拡散を防止するという面では、当ウイルスの発生源とされる中国では各種対策が奏功し、中国湖北省では企業の操業再開を認めると発表されています。また、中国共産党総書記である習近平氏は、湖北省を訪れ、当ウイルスの事態收拾宣言を行っています。

欧米諸国では、法制度や文化の違いから、中国のような都市の封鎖を実行することは当初困難であると考えましたが、イタリアでは全土で移動の自由を制限、スペインやフランスも同様の措置に踏み切っています。米国では欧州からの入国を禁止したほか、米疫病管理予防センター（CDC）の勧告の下、スポーツ・イベント、大学、学校、劇場などが閉鎖されています。

こうした公衆衛生対策は、ウイルスの感染拡大を防ぎ、より早く事態を終息に向かわせる重要な取り組みであり、各国の対応は評価されるべきものであると考えます。

金融緩和策

各国・地域の中央銀行が矢継ぎ早に金融緩和策を講じています。米FRB（米連邦準備制度理事会）は3月3日の0.5%の緊急利下げに加え、週末である3月15日にも1.0%の緊急利下げを行いました。同時に住宅ローン担保証券（MBS）の買い入れも含む量的金融緩和策を発表しました。BOE（英イングランド銀行）も3月10日に0.5%の緊急利下げをしたほか、ECB（欧州中央銀行）や日銀も量的金融緩和の拡張を決定しました。

これらは、新型コロナウイルスの感染拡大による混乱から、金融市場が機能不全に陥ることを未然に防ぐために必要な施策であると考えられます。株式市場では、引き続き値動きの激しい展開が続いていますが、債券市場、外国為替市場などは落ち着きを取り戻しつつあり、これら施策の効果が見られています。

経済支援策

前述した公衆衛生対策の副作用として、渡航の禁止、在宅勤務、工場の閉鎖などが長期化し、世界的な景気後退を招く恐れがあります。

こうした景気後退への対策として、米国は国家非常事態宣言の下、500億米ドル（約5兆4,000億円）を経済支援策に充当するとし、失業保険の拡充、低所得者向けの支援が行われることとなります。また、日本でも緊急対策として中小企業や個人事業主向けに無利子・無担保の融資をすると発表しています。

企業や経済のファンダメンタルズが反映される株式市場にとっては、これらの経済支援策が最も重要です。一方、これらは議会の承認や法制化が必要なものが多く、実施に時間を要しているため、足元、株式市場では値動きの激しい展開が続いています。しかしながら、今後更なる大規模な施策が打ち出されることで、株式市場は落ち着きを取り戻すものと考えられます。3月16日には、G7首脳テレビ会議が開催され、必要かつ十分な経済財政政策に取り組むことで一致したことで、今後各国での経済支援策の実施が期待されます。

当レポートは、3月19日時点における、株式・マルチアセット部の見解からインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料であり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をお読みください。



インベスコ 世界厳選株式オープン 【愛称：世界のベスト】

<為替ヘッジあり>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

<為替ヘッジあり>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式

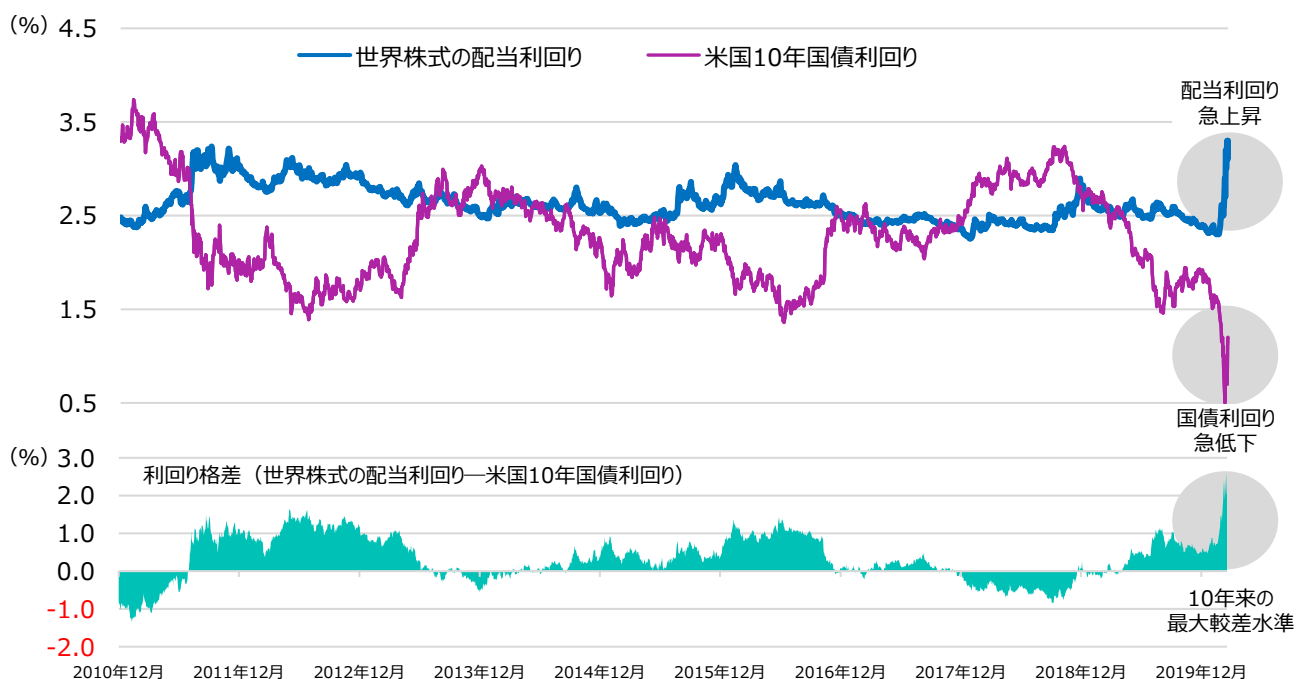
今後の見通し

3月初、我々は、新型コロナウイルス感染拡大の及ぼす影響について、2003年に発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）と同程度のものと予想し、株式市場の下落は限定的であり、その回復についても1カ月程度で収まるものと想定していました。一方、足元の株式市場は、直近の高値から約30%下落し、2008年の世界金融危機と同様の水準となっています。この主な要因は、ウイルスの感染拡大が現在も継続しており、事態収拾の目処が立たないためと考えられます。これは、我々が3月初に想定していた悲観シナリオ、すなわち、消費の減退、サプライチェーンの分断により世界経済は景気後退局面に入り、2020年にとどまらず、2021年以降も景気後退が続くという方向に向かっているかのようです。

しかし、前述の通り、世界各国は公衆衛生対策、金融緩和策、経済支援策に取り組んでいます。新型コロナウイルスの感染拡大は今しばらく続くと考えられるものの、公衆衛生対策により感染拡大は収束し、金融緩和策と経済支援策が相まって世界経済を下支えするものと思われ、この先世界経済が長期の景気後退に陥る可能性は低いと考えます。そして、感染拡大の収束とともに、株式市場は落ち着きを取り戻すものと思われます。

株式市場の下落により、株式の配当利回りは更に上昇し、長期国債金利との利回り較差は2008年の世界金融危機当時の水準を上回っています。この状況は株式市場の相対的な魅力度を高めるものであり、株式市場の反転を正当化し得るものと考えます。

（ご参考）利回り比較：配当利回り vs 長期金利（2010年12月末～2020年3月18日）



出所：ブルームバーグ。世界株式は、MSCIワールド・インデックス。上記は過去のデータであり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

当レポートは、3月19日時点における、株式・マルチアセット部の見解からインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料であり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をお読みください。



インベスコ 世界厳選株式オープン 【愛称：世界のベスト】

<為替ヘッジあり>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

<為替ヘッジあり>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式

ファンドの特色

- 主としてマザーファンド※1 受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資します。
※1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」です。
- 銘柄選択にあたっては、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づくボトムアップ・アプローチにより行います。
- 為替変動リスクについて、対応の異なる2つのファンドがあります。
 - <為替ヘッジあり>では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
 - <為替ヘッジなし>では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
- ■ 毎月決算型：原則として、毎月23日（同日が休業日の場合は翌営業日）の決算日に分配を行います。
分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
 - ◇ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
 - ◇ 分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
 - ◇ 毎年3月、6月、9月、12月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ■ 年1回決算型：年1回の12月23日（同日が休業日の場合は翌営業日）の決算日に分配を行います。
分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
- <為替ヘッジあり>はMSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）※2、<為替ヘッジなし>はMSCIワールド・インデックス（円換算指数）※2をベンチマーク※3とします。
 - ※2 ◇ MSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）とは、MSCI Inc.が算出する基準日のMSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）の数値です。MSCIワールド・インデックス（円換算指数）とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（米ドル指数）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。
 - ◇ MSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）およびMSCIワールド・インデックス（米ドル指数）は、MSCI Inc.が算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。
 - ◇ この情報はMSCI Inc.の営業秘密であり、またその著作権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
 - また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。
 - ◇ MSCIワールド・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。したがって、ファンドの投資対象国および投資対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。
 - ※3 ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。
- インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド（英国、オックスフォードシャー）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク

<株式>株価の下落は、基準価額の下落要因です。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。

信用リスク

発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。

為替変動リスク

<為替ヘッジあり>為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。

為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

<為替ヘッジなし>為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。

為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ベンチマークに関する留意点

ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



インベスコ 世界厳選株式オープン 【愛称：世界のベスト】

<為替ヘッジあり> (毎月決算型) / <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

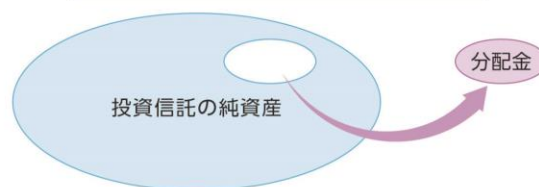
<為替ヘッジあり> (年1回決算型) / <為替ヘッジなし> (年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

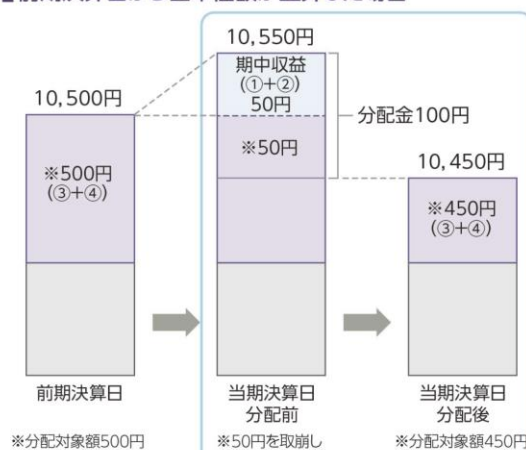
投資信託で分配金が支払われるイメージ



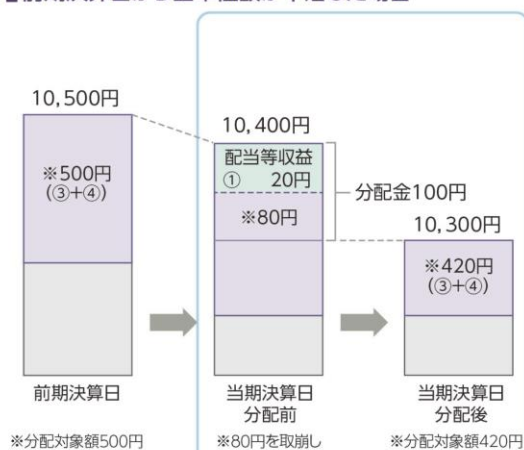
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



■ 前期決算日から基準価額が下落した場合

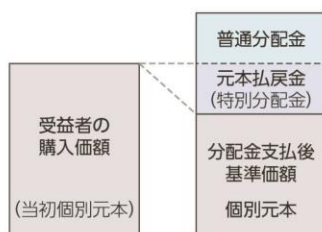


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

* 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

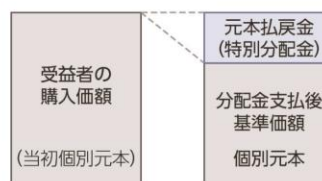
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

■ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金	個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金)	個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書 (交付目論見書)「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。



インベスコ 世界厳選株式オープン 【愛称：世界のベスト】

<為替ヘッジあり>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

<為替ヘッジあり>（年1回決算型）／<為替ヘッジなし>（年1回決算型）

追加型投信／内外／株式

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 ＊分配金の受け取り方法により、「自動けいぞく投資コース」と「一般コース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	—
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	■ 毎月決算型：無期限（設定日：1999年1月7日） ■ 年1回決算型：無期限（設定日：2018年10月5日）
繰上償還	■ 毎月決算型：信託契約の一部解約により、<為替ヘッジあり>および<為替ヘッジなし>の受益権の総口数の合計が40億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。 ■ 年1回決算型：信託設定日より1年を経過した日以降において、信託契約の一部解約により、<為替ヘッジあり>および<為替ヘッジなし>の受益権の総口数の合計が40億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	■ 毎月決算型：毎月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ 年1回決算型：毎年12月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■ 毎月決算型：毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ 年1回決算型：年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ＊「自動けいぞく投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める 3.30%（税抜3.00%）以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.30% の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.903%（税抜1.73%） を乗じて得た額とし、投資信託財産中から以下の支払時期に支弁します。 ■ 毎月決算型：運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。 ■ 年1回決算型：運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	・ 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ・ 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して 年率0.11%（税抜0.10%）を上限 として、信託財産中から以下の支払時期に支払うものとします。 ■ 毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■ 年1回決算型：毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了時。

＊ 上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。



インベスコ 世界厳選株式オープン 【愛称：世界のベスト】

<為替ヘッジあり> (毎月決算型) / <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

<為替ヘッジあり> (年1回決算型) / <為替ヘッジなし> (年1回決算型)

追加型投信／内外／株式

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。

※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	毎月決算型 取り扱い 販売会社	年1回決算型 取り扱い 販売会社
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
オーストラリア・アンド・ ニュージーランド・バンキング・ グループ・リミテッド (銀行) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○			○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第65号	○		○	○	○
株式会社十六銀行※2	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	○	
スルガ銀行株式会社※2	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			○	
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社 (確定拠出年金のみの取り扱い)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○			○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	○	
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○	○
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○			○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			○	○
株式会社みずほ銀行※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行※2 (確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第188号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※2 インベスコ 世界厳選株式オープン <為替ヘッジなし> (毎月決算型) のみ取り扱いを行います。

設定・運用は

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等 : インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第306号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの照会先 : お問い合わせセダイヤル 03-6447-3100

受付 : 営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

<当資料のお取り扱いにおけるご注意>

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、株式など値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。